

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 横浜丸魚株式会社

コード番号 8045 URL <http://www.yokohama-maruo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩瀬 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 小島 雅裕

TEL 045-459-2921

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,406	△3.3	11	—	132	76.2	65	4.8
27年3月期第1四半期	12,825	△5.3	△40	—	74	13.0	62	△18.6

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 552百万円 (2.4%) 27年3月期第1四半期 539百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	9.21	—
27年3月期第1四半期	8.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
28年3月期第1四半期	20,305		13,416		66.1
27年3月期	19,383		12,934		66.7

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 13,414百万円 27年3月期 12,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	△5.8	△20	—	100	△10.9	60	△37.3	8.48
通期	53,000	△4.0	140	—	340	98.6	210	44.3	29.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 川崎丸魚株式会社
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	7,261,706 株	27年3月期	7,261,706 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	188,211 株	27年3月期	187,672 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	7,073,943 株	27年3月期1Q	7,076,325 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策を背景に、円安・株高基調で推移し、一部企業の収益改善や賃金上昇など景気回復の動きが見られたものの、円安を背景とした原材料価格の高騰により実質所得は減少し、また、個人消費者の節約意識は依然として根強く残っており、さらには新興国経済の成長率の鈍化やギリシャ問題の再燃など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの中核事業である水産物卸売事業におきましては、為替環境の変化に伴う日本の調達力の低下や競争激化に伴う市場外流通の増加などの影響もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、平成26年度から平成28年度まで3ヵ年の中期経営計画「MMプラン3rd Stage」の二年目にあたり、丸魚グループ全体の販売力や流通システム機能の強化を図るべく取り組んでまいりました。また、横浜市中央卸売市場の再編、機能強化に対応し、横浜本社と南部支社を統合することで、業務の合理化を図り、さらに、当社の100%子会社でありました川崎丸魚株式会社を平成27年4月1日付で吸収合併し、グループ経営における効率性・機動性を高め、収益力の強化並びに企業価値の向上を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,406百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ419百万円(△3.3%)の減収となりましたが、経費削減に努めた結果、営業利益は11百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ52百万円(前年同期 営業損失40百万円)の改善となり、また、経常利益は132百万円(前年同期比76.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は65百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(水産物卸売事業)

売上高は9,758百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ564百万円(△5.5%)の減収となりましたが、営業利益は12百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ34百万円(前年同期 営業損失22百万円)の改善となりました。

(水産物販売事業)

売上高は2,581百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ140百万円(5.8%)の増収となり、営業損失も17百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ8百万円(前年同期 営業損失26百万円)の改善となりました。

(不動産等賃貸事業)

売上高は6百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ0百万円(△3.9%)の減収となりましたが、営業利益は7百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ0百万円(3.5%)の増益となりました。

(運送事業)

売上高は58百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ4百万円(8.5%)の増収となり、営業利益も9百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ8百万円(536.6%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、20,305百万円と前連結会計年度末に比べ921百万円増加しました。この主な要因は、商品及び製品の増加194百万円及び投資有価証券の時価評価等による増加719百万円によるものであります。

負債は、6,888百万円と前連結会計年度末に比べ439百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加217百万円及び長期繰延税金負債の増加231百万円によるものであります。

純資産は、13,416百万円と前連結会計年度末に比べ481百万円増加しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加487百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月19日に公表いたしました数値から変更はございません。なお、今回発表の1株当たり予想当期純利益の計算は、当第1四半期連結会計期間末の期中平均株式数によっております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました川崎丸魚株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,561	2,440
受取手形及び売掛金	3,890	3,856
有価証券	—	50
商品及び製品	1,155	1,349
その他	62	78
貸倒引当金	△635	△614
流動資産合計	7,035	7,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	933	918
土地	987	988
リース資産(純額)	96	88
建設仮勘定	14	113
その他(純額)	53	49
有形固定資産合計	2,085	2,158
無形固定資産		
ソフトウェア	253	259
その他	10	14
無形固定資産合計	263	274
投資その他の資産		
投資有価証券	9,910	10,630
長期貸付金	11	11
破産更生債権等	488	483
その他	67	64
貸倒引当金	△479	△478
投資その他の資産合計	9,999	10,711
固定資産合計	12,348	13,144
資産合計	19,383	20,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,600	2,818
未払法人税等	6	52
引当金	57	10
その他	362	371
流動負債合計	3,027	3,252
固定負債		
退職給付に係る負債	661	668
資産除去債務	24	24
繰延税金負債	2,323	2,554
その他	411	387
固定負債合計	3,420	3,635
負債合計	6,448	6,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	376	376
利益剰余金	6,316	6,311
自己株式	△103	△104
株主資本合計	8,131	8,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,801	5,289
その他の包括利益累計額合計	4,801	5,289
非支配株主持分	1	1
純資産合計	12,934	13,416
負債純資産合計	19,383	20,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	12,825	12,406
売上原価	11,972	11,576
売上総利益	853	829
販売費及び一般管理費	894	818
営業利益又は営業損失(△)	△40	11
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	106	115
その他	5	3
営業外収益合計	115	122
営業外費用		
支払利息	0	0
デリバティブ評価損	—	1
その他	0	0
営業外費用合計	0	2
経常利益	74	132
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	75	132
法人税、住民税及び事業税	13	67
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	13	66
四半期純利益	61	65
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	62	65

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	61	65
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	487
その他の包括利益合計	477	487
四半期包括利益	539	552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	540	552
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)
 セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	10,323	2,441	7	54	12,825	—	12,825
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	814	47	15	28	905	△905	—
計	11,137	2,488	22	82	13,731	△905	12,825
セグメント利益又は損失 (△)	△22	△26	7	1	△39	△0	△40

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、棚卸資産の未実現利益△0百万円であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	9,758	2,581	6	58	12,406	—	12,406
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	785	29	15	28	859	△859	—
計	10,544	2,611	22	87	13,265	△859	12,406
セグメント利益又は損失 (△)	12	△17	7	9	11	△0	11

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、棚卸資産の未実現利益△0百万円であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。